

謹賀新年

(公社)全国開拓振興協会
役職員一同

開拓情報

発行所
公益社団法人全国開拓振興協会
〒102-0093 東京都千代田区平河町1-2-10
TEL 03-6268-9995
FAX 03-6268-9996
ホームページ http://www.kaitakusya.or.jp
全日本開拓者連盟・全開連・全国開拓振興協会共同編集

23年度畜産物価格

加工乳補給金等49銭引き上げ

総交付対象数量は15万ト減

農水省は12月14日、食料・農業・農村政策審議会畜産部会を開き、2023年度の畜産物価格等について諮問し、答申を受けて決定した。加工原料乳生産者補給金制度の補給金と集送乳調整金の合計は、22年度から生乳1キログラムあたり49銭引き上げ、11円34銭とした。肉用子牛生産者補給金制度の保証基準価格は、黒毛和種など肉専用種で引き上げ、乳用種と交雑種は据え置いた。

23年度の加工原料乳生産者補給金及び集送乳調整金の単価は、前年と同じ方式で算定した。加工原料乳生産者補給金は、22年度単価を基に生産コスト等変動率方式で算定した結果、生乳1キログラムあたり43銭上げの8円69銭となった(表)。飼料価格の高騰及び子牛価格の下落による副産物価格の減少などを反映させた。

23年度の加工原料乳生産者補給金及び集送乳調整金の単価は、前年と同じ方式で算定した。加工原料乳生産者補給金は、22年度単価を基に生産コスト等変動率方式で算定した結果、生乳1キログラムあたり43銭上げの8円69銭となった(表)。飼料価格の高騰及び子牛価格の下落による副産物価格の減少などを反映させた。

2023年度 畜産物政策価格

加工原料乳生産者補給金単価、集送乳調整金単価及び総交付対象数量

| | 2023年度 | 前年度比 |
|---------|-----------|-----------|
| 生産者補給金 | 8.69円/kg | +0.43円/kg |
| 集送乳調整金 | 2.65円/kg | +0.06円/kg |
| 合計 | 11.34円/kg | +0.49円/kg |
| 総交付対象数量 | 330万ト | -15万ト |

肉用子牛の保証基準価格及び合理化目標価格 (円/頭)

| | 2023年度 | 前年度比 |
|---------|--------------|-----------------|
| 保証基準価格 | 黒毛和種 | 556,000 +15,000 |
| | 褐毛和種 | 507,000 +9,000 |
| | その他の肉専用種 | 325,000 +5,000 |
| 合理化目標価格 | 乳用種 | 164,000 据え置き |
| | 交雑種 | 274,000 据え置き |
| | 黒毛和種 | 439,000 +10,000 |
| | 褐毛和種 | 400,000 +5,000 |
| | その他の肉専用種 | 256,000 +3,000 |
| | 乳用種 | 110,000 据え置き |
| 交雑種 | 216,000 据え置き | |

交付する。22年度単価を基に集送乳コスト等変動率方式で算定した結果、同6銭上げの2円65銭となった。集送乳にかかる輸送単価が増加傾向で推移したことなどを反映させた。補給金との合計は、同49銭上げの11円34銭となった。

加工原料乳生産者補給金制度では、総交付対象数量を設定している。23年度の乳製品向け生乳消費量は、前年度より402万ト、自家消費等は22年度並みの5万トと推定。生乳必要量の合計は737万トとなる。一方、生乳生産量は、経産牛頭数の減少が見込まれることから、22年度を下回る750万トと推定。その結果、要調整数量(必要量と生産量の差、需給均衡を図るために調整を要する数量)は、13万トと算出された。

農水関係は2兆2683億円確保

23年度 食料安保・生産基盤強化に重点

政府は12月23日、23年度予算案を閣議決定した。農林水産関係予算は、22年度当初予算比0.4%減の2兆2683億円を確保。内訳は、公共事業費が6983億円(22年度並み)、非公共事業費が1兆5700億円(0.6%減)となっている。

重点事項は、①食料安全保障の強化に向けた構造転換対策、②生産基盤の強化と経営所得安定対策の着実な実施、需要拡大の推進など11項目。

①は22年度第2次補正予算の柱だった。23年度予算でも各種対策を措置。新規の「畑地化促進助成(22億円)により、水田の畑地化や畑地化後の畑作物の定着までの一定期間の支援などを実施する。このほか、「飼料

「水田活用の直接支払交付金等」は同額の3050億円を確保。水田での麦・大豆、米粉用米等の戦略作物の自作化などを引き続き支援する。うち22億円は、前記の畑地化促進助成に充てる。

「収入保険制度の実施」に122億円増の306億円を計上。保険期間の収入が基準収入の9割を下回った場合に、その差額の9割までを補てんする。

肉用牛肥育経営安定交付金(牛マルキン)や加工原料乳生産者補給金等

酪農危機打開へ意見交換

開拓組織代表が農水省訪問

酪農情勢が日々厳しさを増す中、開拓中央組織の代表者は12月14日、農水省に畜産局牛乳乳製品課生乳班・中坪康史課長を補佐を訪ね、意見交換を行った。

配合飼料や輸入粗飼料など生産資材の高騰、肥育農家向けの乳用種雄・F1スモール価格の暴落等により、酪農家は経営危機に直面している。

酪農危機打開に向けて中坪課長補佐と面談したのは、全日本開拓者連盟



の代表者は12月14日、農水省に畜産局牛乳乳製品課生乳班・中坪康史課長を補佐を訪ね、意見交換を行った。

の菊地文夫委員長、全国開拓振興協会の西谷悟郎会長、松本納広専務ら6名。

中坪課長補佐は、生乳需給対策として22年度第2次補正予算に盛り込んだ「酪農経営改善緊急支援事業」(50億円)の事業内容や、23年度の畜産酪農対策の見通しについて説明し、各種事業の活用を勧めた。

酪農経営改善緊急支援事業は、生産者が低能力の乳用経産牛を早期に淘汰する場合、一定の要件を満たせば奨励金を交付するもので、23年3月からの取り組みが対象となる。同省は、約4万頭の淘汰を見込んでいる。西谷会長らは、出荷希望が集中し、と畜場の処理能力を超える頭数になるのではと懸念。行政による事前の調整を要望した。

また、乳用種雄・F1スモールの販売収入が酪農経営を支えてきたことを強調。肥育農家への支援等でスモール価格が維持されるよう、抜本的な対策を要望した。

肉用子牛生産者補給金制度では、交付対象5品種の保証基準価格と合理化目標価格を設定している。昨年と同じ方式で算定した結果、黒毛和種、褐毛和種、その他の肉専用種の両価格は上昇したため、それぞれ引き上げられた。一方、乳用種と交雑種の両価格はほぼ横ばいだったため、据え置きとなった。

繁殖雌牛の導入奨励金(1頭当たり4万円、高能力牛は同5万円)は23年度も継続する。

新型コロナウイルス禍で和牛肉の在庫が増えている。緊急対策として、「酪農経営支援総合対策事業」は45億7千万円で22年度と同額。対策のうち、「中小酪農生産基盤・飼養環境改善」は拡充し、和牛受精卵移植、機器導入(全乳哺育で用いるパスタライザー(加熱殺菌装置)等)、暑熱対策などを支援する。

「肉用牛経営安定対策補完事業」も22年度と同額で、36億4千万円を計上。子牛の早期出荷に資する哺乳強化の取り組みなどを支援する。優良な

10万ト枠で補給金等相当額交付

23年度関連対策

農畜産業振興機構(ALIC)による23年度畜産物価格関連対策も決定した。

新規の「酪農緊急バウアップ事業」に65億円を計上。牛乳等の消費の減退により加工向けが総交付対象数量を超えた場合に、生乳の生産抑制を計画的に実行している指定団体等に対し、合計10万トを限度として、加工原料乳生産者補給金と集送乳調整金の相当額を

「酪農経営支援総合対策事業」は45億7千万円で22年度と同額。対策のうち、「中小酪農生産基盤・飼養環境改善」は拡充し、和牛受精卵移植、機器導入(全乳哺育で用いるパスタライザー(加熱殺菌装置)等)、暑熱対策などを支援する。

「肉用牛経営安定対策補完事業」も22年度と同額で、36億4千万円を計上。子牛の早期出荷に資する哺乳強化の取り組みなどを支援する。優良な

本紙は無償で提供しています。
ご希望の方はお知らせ下さい。

池松親子 畑をバックに



写真提供：池松和彦さん

親子 米・畑作で開拓営農守る オリンピックリングス選手から転身

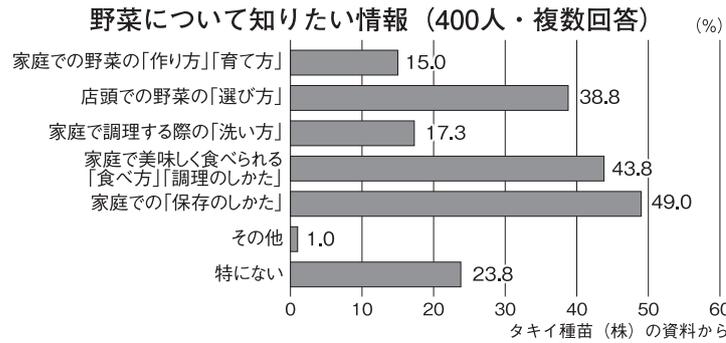
各地で戦後開拓農家が活躍しているが、レスリングでオリンピックに出る。二人三脚で開拓営農を守る池松親子を紹介したという、輝かしい

父・和義さん(74歳)と母・ちえみさん(70歳)と和彦さん(42歳)が営農を行っているのは、福岡県の南部、福岡市の南東約25キロに位置する、朝倉郡筑前町の旧・駒次さんが乳牛を導入

和彦さんが農学校を卒業し、営農に従事する頃には酪農をメインに営農を行っていたが、規模縮小に伴いやむなく廃業。現在は駒次さんから受け継いだ畑を守りながら、米・麦・大豆を栽培している。和彦さんは三井高校在学中にレスリングを始め、03年に世界選手権で銅メダル、アジア選手権では、03年銅、04年金、05・08年にそれぞれ銅メダルを獲得。04年にはアテネオリンピックで5位入賞を果たし、08年には北京オリンピックにも出場した。11年12月に31歳をもって引退。引退会見では、拓した畑を守っていくつ

食べる機会、タマネギ4年連続1位

価格高騰で購入減少も



タマネギ種苗は12月7日の「2022年 野菜の総括」の調査結果を公表した。全国の男女40人から回答を得たも「22年に食べる機会が多かった野菜(全体、複数回答)」は、タマネギが62.0%(7.5ポイント増)と最も高かった。次いでキャベツが59.5%(6.6ポイント増)、キュウリが49.5%(前年は5位圏外)だった。4年連続でタマネギが1位、キャベツが2位となつている(5年前はキャベツが1位)。食生活にもっと野菜を取り入れる。野菜の取り入れる。野菜の取り入れる。

牛肉選び「国産」表記が魅力的 「しゃぶしゃぶ」調査から

Table with 2 columns: Rank, Reason (%). Lists reasons for choosing domestic beef, such as 'Domestic label' (61.4%) and 'Individual management certification' (10.2%).

機リクルートの資料から

「食べない」8.7%を除き、西派が拮抗している。豚肉派よりも多かった牛肉派だが、「牛肉を選ぶ時にどんな表記が魅力的に見えるか(複数回答)」は表のとおり。「国産」の表記に魅力を感じる人が最も多い。「黒毛和牛」などの品種や産地の表記も魅力として人気が高くなっている。

21年度もシカが最多 農作物の鳥獣被害状況

農作物の鳥獣被害状況

農水省が12月2日に公表した21年度の「全国の野生鳥獣による農作物被害状況」によると、農作物被害金額は約155億円で前年度に比べて約5.9億円(3.8%)減少した。3年ぶりに減少に転じたものの、被害は依然大きく、対策が求められる。被害面積は約3万3千ヘクタール(約30.3%)で、被害量は約46万2千トンのうち約13.1億円(5.0%)減少した。カラスのみで鳥獣被害のうち46%を占めている。カモが約5.5億円(3.4%)減、鳥類7%増加している。

「食べない」8.7%を除き、西派が拮抗している。豚肉派よりも多かった牛肉派だが、「牛肉を選ぶ時にどんな表記が魅力的に見えるか(複数回答)」は表のとおり。「国産」の表記に魅力を感じる人が最も多い。「黒毛和牛」などの品種や産地の表記も魅力として人気が高くなっている。

農水省は12月26日、「22年農業技術10大ニュース」を発表した。1年間に新聞記事で注目を集めた、大学や公立試験研究機関・国立研究開発法人、民間企業などの農林水産研究成果のうち、内容が優れていて社会的関心が高いと考えられる成果10課題を農業技術クラブ(本紙を含む農業関係専門紙・誌など)30社・団体加盟の加盟会員による投票で選定したもの。22年は、病気の早期発見や病害虫防除などが多く取り上げられた。選ばれた10大ニュースは次のとおり。

- ①メタンの産生が少ない牛に特徴的な新種の細菌を発見(げんり)
②植物性プラスチックのリサイクルで肥料を製造(再利用)
③豚熱とアフリカ豚熱を迅速・同時に判別(検査)
④土壌病害診断AIアプリを開発(ほ場)
⑤新たな道を切り開く「みちしずく」(基腐病に強く、多収の焼酎・デンプン原料用カンショ新品種を育成)
⑥振動でトマト害虫を防除(コナジラミ類の発生抑制)
⑦ウナカ発生調査 AIで大幅短縮(1時間以上)
⑧超音波を活用したヤガ類の防除技術(確立)
⑨リンゴ黒星病の発生低減に貢献(リンゴの落葉収集機)
⑩急傾斜45度対応のモコン草刈機(強く、早く、小さい)
(本紙767号(3月号)で紹介)

野菜減少も果実・茶は増加 21年農業総産出額

農水省が12月27日に公表した、21年の農業総産出額及び生産農業所得(全国、都道府県別)によると、農業総産出額は主食用米や野菜などの価格が低下したことなどから、前年に比べ986億円(1.1%)減少し、8兆8384億円となった。また、生産農業所得は、主食用米の価格が低下した一方で、畜産や果実の産出額が増加したことなどにより、前年に比べ45億円(0.1%)増加し、3兆3479億円となった。

野菜・果実・茶の3品目の産出額について、実情を紹介する。

野菜

近年、加工・業務用としての国産野

菜を求める実需者(小売り、食品加工などの業者)ニーズや、カット野菜等の簡便化志向の消費者ニーズが高まっている一方で、天候により作柄や供給量などが変動しやすいといった特性もあり、18年以降2兆2000億円前後で推移してきた。

21年は前年に比べ1053億円(4.7%)減少し、2兆1467億円となった。北海道での夏季の干ばつの影響でタマネギの出荷量が減少し、価格が上昇した。その一方で、秋季から冬季にかけての高温などが続いたことにより、多品目の出荷量が増加し、前年よりも安値となったことが影響しているとみられる。

需要量 ダイコン増加、キャベツは減少 23年度 夏秋野菜等の需給ガイドライン

農水省が12月に公表した「23年度夏秋野菜等の需給ガイドライン」によると、多くの品目で21年実績より需要量の減少が見込まれている。

同ガイドラインは、野菜価格安定制度の登録生産者や登録出荷団体が、夏秋野菜などの供給計画を作成する際の目安として、年2回、次期作の需要量、供給量、作付面積に関するガイドラインを策定している。今回、23年6月から24年3月までに出荷される夏秋野菜等12品目について推計した。

需要量

過去10年間の1人当たり需要量(純食料ベース=野菜の芯などの通常食べない部分を除いた量)の推移から、1人当たり需要量を推計し、これに当該年次の推計人口を乗ずることにより、表の程度と見込んだ。

21年実績より増加が見込まれるのは4品目で、夏ダイコンが5.2%増、秋冬ネギが2.9%増、夏秋レタスが2.3%増

などとなっている。減少が見込まれるのは8品目で、秋ニンジンが8.4%減、夏秋キャベツが5.3%減、夏秋ナスが4.3%減などとなっている。

国内産供給量

国内産供給量は、供給量(輸入量含む)を基に、輸入動向を勘案して推計。21年実績より増加が見込まれるのは5品目で、夏ダイコンが5.5%増、秋冬ネギが3.4%増、夏秋レタスが2.3%増などとなっている。減少が見込まれるのは7品目で、秋ニンジンが9.0%減、夏秋キャベツが6.1%減、夏秋ピーマンが4.9%減などとなっている。

作付面積

作付面積は、国内産供給量を過去10年間の単収の推移から推計した単収で割り算することで算出。全国の作付面積の指標となる。22年度ガイドラインを上回ったのは、夏秋ミニトマト及び夏秋ピーマンのみで、他10品目は減少または22年度並みとなっている。

2023年度需給ガイドライン表

(t、ha、%)

| 種別 | 需要量(純食料) | | | 国内産供給量 | | | 作付面積 | | |
|---------|----------|---------|-------|---------|---------|------------|--------|--------|-------|
| | 21年実績 | 21年比 | 22年比 | 21年実績 | 21年比 | 22年度ガイドライン | 22年比 | | |
| 夏秋キャベツ | 349,800 | 369,185 | 94.7 | 485,300 | 516,800 | 93.9 | 10,000 | 10,100 | 99.0 |
| 夏秋キュウリ | 238,100 | 247,122 | 96.3 | 252,500 | 261,500 | 96.6 | 7,380 | 7,620 | 96.9 |
| 秋冬サトイモ | 141,300 | 145,806 | 96.9 | 142,900 | 142,700 | 100.1 | 11,100 | 11,200 | 99.1 |
| 夏ダイコン | 202,900 | 192,885 | 105.2 | 236,000 | 223,800 | 105.5 | 5,630 | 5,930 | 94.9 |
| 夏秋トマト | 250,200 | 258,777 | 96.7 | 295,200 | 306,100 | 96.4 | 7,230 | 7,390 | 97.8 |
| うち大玉トマト | 200,200 | 208,706 | 95.9 | 236,200 | 246,900 | 95.7 | 5,680 | 5,850 | 97.1 |
| うちミニトマト | 50,000 | 50,071 | 99.9 | 59,000 | 59,200 | 99.7 | 1,550 | 1,540 | 100.6 |
| 夏秋ナス | 152,100 | 159,005 | 95.7 | 175,200 | 183,200 | 95.6 | 7,280 | 7,670 | 94.9 |
| 秋ニンジン | 243,400 | 265,787 | 91.6 | 202,000 | 222,000 | 91.0 | 5,250 | 5,400 | 97.2 |
| 秋冬ネギ | 210,100 | 204,167 | 102.9 | 285,100 | 275,600 | 103.4 | 14,100 | 14,100 | 100.0 |
| 夏ハクサイ | 134,400 | 133,855 | 100.4 | 167,500 | 166,900 | 100.4 | 2,320 | 2,390 | 97.1 |
| 夏秋ピーマン | 64,800 | 67,329 | 96.2 | 65,400 | 68,800 | 95.1 | 2,230 | 2,190 | 101.8 |
| 夏秋レタス | 209,100 | 204,340 | 102.3 | 255,200 | 249,400 | 102.3 | 8,450 | 8,890 | 95.1 |

(農水省の資料を基に作成)

果実

農業従事者の高齢化や離農により、ミカンなどの栽培面積が減少傾向で推移している。一方で、ブドウを中心に優良品種への転換などが進んだことによる価格推移の結果として、近年の果実産出額は増加傾向で推移している。

21年は前年に比べ418億円(4.8%)増加し、9159億円となった。これは、リンゴの凍霜害やミカンの隔年結果の影響などで生産量が減少し、価格が上昇したこと、ブドウなどで高価格で取り引きされる品種への転換が進んだことも寄与したものとみられる。

茶

国内では栽培面積が減少傾向にある。ペットボトル緑茶飲料の消費、茶

農業総産出額等の推移 (億円、%)

| | 2018 | 2019 | 2020 | 2021 |
|--------|--------|--------|--------|--------|
| 農業総産出額 | 90,558 | 88,938 | 89,370 | 88,384 |
| | △2.4 | △1.8 | 0.5 | △1.1 |
| 野菜 | 23,212 | 21,515 | 22,520 | 21,467 |
| | △5.3 | △7.3 | 4.7 | △4.7 |
| 果実 | 8,406 | 8,399 | 8,741 | 9,159 |
| | △0.5 | △0.1 | 4.1 | 4.8 |
| 茶 | 615 | 522 | 409 | 495 |
| | △4.9 | △15.1 | △21.6 | 21.0 |
| 生産農業所得 | 34,873 | 33,212 | 33,433 | 33,479 |
| | △7.3 | △4.8 | 0.7 | 0.1 |

上段:実額、下段:対前年増減率、△はマイナス。(農水省の資料を基に作成)

の輸出、てん茶(抹茶の原料)が増加傾向で推移してきたものの、20年は新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けて産出額は減少した。

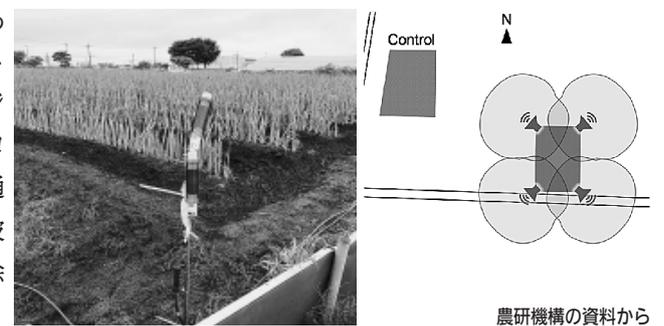
21年は、前年に比べ86億円(21.0%)増加し、495億円となった。春先の低温等の影響で一番茶の生産量が減少した一方で、コロナの感染拡大の影響を受けた前年から、ドリンク向けを中心に二番茶以降の生産が回復した。これに加え、価格も上昇したことが増加に寄与したものとみられている。

超音波でヤガ類飛来を抑制 殺虫剤散布回数減少

農業害虫の「ヤガ(夜蛾)」類は、幼虫が農作物を食害することで商品価値を大きく低下させる。ヤガ類の成虫は、翅(はね)の付け根に音を感じる「耳」を持っている。天敵であるコウモリがエサを見つけるために発する超音波を聞くと、コウモリに食べられないように逃げ出すなどの行動を示す。

そこで、農研機構と京都府農林水産技術センター及び民間企業は、耳を持つヤガ類であるハスモンヨトウ、シロイチモジヨトウ、ツマジロクサヨトウが共通して嫌がる超音波を用いた害虫防除法を確立した。

長ネギの露地ほ場に設置した超音波スピーカー(写真)と上から見た配置図



農研機構の資料から

被害カンショは袋などで密閉を アリモドキゾウムシに注意

農水省は12月21日、アリモドキゾウムシ対策検討会議を開いた。今後の対応について検討が行われ、植物防疫法に基づく緊急防除の実施が決定した。

同害虫の幼虫は、カンショ(サツマイモ)などを食害して収穫を困難にする被害をもたらす。10月下旬に静岡県浜松市で発生が確認され、県と同省で連携して調査が進められていた。発生は市内の一部地域の限られた範囲内に偏っており、12月8日以降は確認されていないものの、気温が上昇する春先以降の再発生が懸念されている。

緊急防除の内容としては、同虫が確認された地点から半径1km圏内においては、寄主植物の作付け禁止、エリア外への移動の禁止などの措置をとることとされた。また、発生区域内の寄主植物(野生含む)を対象に、殺虫剤や除草剤の散布などの実施も決定している。

同県では、カンショ栽培ほ場や残さにて同虫の発生が確認された場合、放置せずビニール袋などで密閉し、病害虫防除所などにすぐに連絡するように呼びかけている。

全国農業協同組合連合会は昨年11月25日、農水省・農畜産業振興機構等と共に「第40回 全農酪農経営体験発表会」を開催。この発表会は、地域の模範となる優秀な生産者が日々の取り組みを発表する大会で、今回は戦後開拓酪農家2氏が発表を行い、ともに優秀賞を受賞した。

表彰される石原夫妻



「入植70年で獲得した乳質共励会最優秀賞〜ケバック式牛舎での健康環境管理」

1人目の開拓農家は、本紙767号で紹介した、群馬県みどり市の石原玄明さん。乳牛1頭から酪農を始め、水の確保に大変苦労した祖父の入植時の努力を大切に受け継ぎ、営農を行っている。牛全頭に愛情を込めて名前を付けて呼んでいる。後継牛は100%自家育成でまかない、人工授精なども自分の手で行っているほか、地域の離農農家の農地を積極的に借り上げるにより、荒廃農地の発生防止、飼料自給率の向上にも努めている。

当たり前のことを牛が少しでも楽にでき、快適にエサを食べ、ゆっくりと休める環境の整備を心がけている。牛をチェーンのみでつなぐ「ケバック式繋留」の導入により、カウコンフォート(快適性)を確保。乳頭を触った時に痛がらないか、乳汁の異変など、牛からのメッセージを見逃さないよう、こまめにチェックしている。後継を控える子息の代にも夢のある業界として酪農が続くことを祈りながら、日々取り組んでいる。

牛乳・肥育豚生産費ともに増加
21年、飼料費負担特に重く

農水省が12月9日に公表した「21年牛乳生産費(1~12月)」と「21年肥育豚生産費(同)」によると、牛乳、肥育豚ともに生産費は増加。特に飼料費の増加が大きく、生産者の負担が重くなっている。

○牛乳生産費

全国の搾乳牛1頭当たりの全算入生産費(資本利子・地代込み)は88万3991円で、前年から6.7%増加した(図1)。飼料費を中心とした物財費の増加と、スモールの販売など副産物価格が減少したことから、増加している。

物財費の内訳は、飼料費が10.2%増、敷料費が9.5%増などと増えており、費用合計は99万8519円で前年から5.3%増加している。スモールの価格は14万

開拓三世2氏登壇 地域の模範として

第40回 全農酪農経営体験発表会



審査で、戦後開拓で入植した条件不利地にも関わらず、3世代に渡って優れた酪農経営を行ってきたこと、カウコンフォートを意識しながら牛体を清潔に保ち、高品質な生乳を生産していること、周囲の離農農家から農地を借り耕作放棄地の発生を防いでいることが高く評価された。

「感謝と貢献〜原発事故からの復興と地域の再生」

2人目の開拓農家は、福島県双葉郡葛尾村の戦後開拓地「大笹地区」で営農を行っている、株式会社佐久間牧場の佐久間哲次さん(46歳)。哲次さんは11年の東日本大震災で被災。発表の冒頭、被災時に支えてくれた全国の酪農家や牛乳を飲んでくれた人々への感謝の言葉を伝えた。

現在、葛尾村の人口は約1300人ほどで、うち被災後に帰村したのは約300人のみ。酪農・畜産が盛んだったが、震災後、村で酪農を営んでいるのは、哲次さんのみになった。

株式会社佐久間牧場の歩みは、戦後間もない頃、初代の哲次さんの祖父が同地で畑を始めて戦後開拓に取りかかり、父が76(昭和51)年に酪農を始めたのがスタート。哲次さんは96(平成8)年に就農した。

牧場は福島第一原発から23kmほどの地点にあり、全村避難の対象に。ほ場の約9割が帰宅困難区域となり、育成牛25頭を除く約100頭を食肉処理。葛尾村よりも線量が高い地域で避難せずに牛と暮らし続けている人がいると聞

き、何年かかっても、祖父が一生懸命に開拓したこの土地でもう一度酪農をすると、強く心に決めた。また、仮設住宅で、当時10歳だった子息が、「酪農家になってやる!」と習字で書いたことも、哲次さんの背中を押した。

16年、一部地域を除き、葛尾村の避難指示が解除。原乳出荷制限も解除になったため、本格的に営農再開の準備を始めた。18年7月末頃、ようやく牛の導入が認められた。震災後7年半ぶりに牛が牛舎に戻ってきた日のことは忘れられないという。

被災をきっかけに地力が低下した。土砂崩れなどの被害発生を防ぐため、デントコーンの二毛作で景観作物(クリムゾンクローバー)を栽培。花を見に来る観光客が訪れる新たな葛尾村の魅力にもなった。

また、震災前と同等の乳質・乳量という目標も、年1回の牛リンパ腫(白血病)の全頭検査の実施でクリーンな牧場とすることなどで実現。19~21年度まで乳質環境改善コンクールで最優秀賞を連続受賞。営農再開後、一度も



表彰される佐久間夫妻



写真提供: 全農

生乳から放射性物質は検出されていない。

自分の姿を見て、「葛尾村は復興した、自分も葛尾村で農業ができる」と思ってもらい、新しく酪農家として就農してくれる人が後に続いてくれることも目標にしている。

被災により営農の中断を余儀なくされたが、村唯一の酪農家として、復興作業・観光誘致に奮闘し、地域への貢献度が極めて高いことが評価された。また、地域の帰農困難者の畑を荒廃させないよう保全していることなども高く評価された。

帰ってきた!! 日井の養豚ワンポイント管理

2023年癸卯(みずのとう)年が明けた。今年はどうなるのだろうか。癸卯年は安全、温和で、ウサギが跳ね上がるように、景気は回復、好転する良い年になると言われている。昨年の「今年の漢字」に選ばれた「戦」が無い世界となり、平和で天変地異が少なく、穏やかな年であることを祈りたいものである。

気象庁は1991年からの30年間で平均気温は0.9℃上昇して17.04℃となり、昨年は統計を開始した1898年と比べ1.31℃上昇したことを発表した。

農水省食肉鶏卵課は、4月までの肉豚出荷予測を公表。それによると、5月まで全ての月において前年を下回る99.4~94.8%で推移し、3月は5.2%減の142万4千頭を見込んでいる。

昨年の夏は猛暑日の連続記録を更新するなど気温が高く、秋口の産子への影響が如実に表れたものと推察できる。地球温暖化は間違いなく進んでおり、昨年の経験を踏まえた上

で、夏場の暑熱環境下での繁殖管理には一層の留意が必要となる。

豚熱のワクチンの厳格な管理を担保した上で、都道府県による研修を修了した飼養衛生管理者がワクチンを接種できるよう、農水省は豚熱に関する特定家畜伝染病防疫指針を改正した。これにより農場において適切な時期にワクチン接種が可能となり、防疫効果が期待できるものとなる。ただし、現時点でワクチン接種が認められていない北海道と九州は対象とはならない。

同省の畜産統計によると、昨年2月1日の全国の豚飼養戸数は3590戸と減少が止まらず、飼養頭数も減少に転じている。豚肉自給率は49%となり、50%を割り込んでいる。生産資材が高騰する中、厳しい生産環境ではあるが、悪性伝染病の侵入を阻止し、事故損耗を抑え、豚肉の安定供給に取り組んでいきたい。

一昨年12月からのこの企画「帰ってきた…」は、今回で14回目となった。養豚業は、国民の食生活の安定に寄与し、地域経済に貢献する重要な産業であることを養豚農業振興法で掲げており、それぞれの地域で開拓豚の生産に邁進(まいしん)していただけるよう祈念し、今回をもって閉じることとする。

(全開連参事 日井靖彦)

図1 牛乳の全算入生産費(全国、搾乳牛1頭当たり)

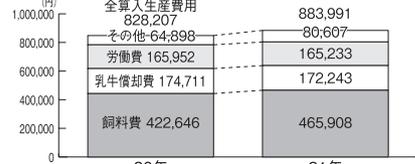
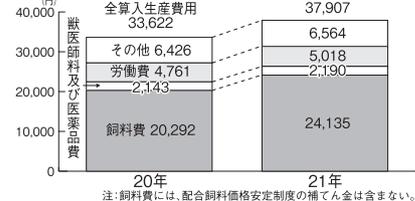


図2 肥育豚の全算入生産費(全国、肥育豚1頭当たり)



注:飼料費には、配合飼料価格安定制度の補てん金は含まない。

448円と、前年から4.4%減少した。

○肥育豚生産費

全国の肥育豚1頭当たりの全算入生産費(同)は3万7907円で前年から12.7%増加した(図2)。物財費のうち、飼料費が2万4135円で18.9%増、敷料費が37.3%増などと、生産者の負担が増えている。1頭当たり販売価格は3万7658円で2.8%減少した。

肉用牛大幅増、生乳微増も豚は減少

21年農業総産出額

農水省が12月27日に公表した、21年の「農業総産出額及び生産農業所得(全国、都道府県別)」によると、21年は畜産の産出額が3.4兆円を超えて過去最高となった。

ここでは、肉用牛・生乳・豚の3品目の産出額及び都道府県別の構成割合について、実情を紹介する。

| | 2018 | 2019 | 2020 | 2021 |
|--------|----------------|----------------|---------------|----------------|
| 農業総産出額 | 90,558 △2.4 | 88,938 △1.8 | 89,370 0.5 | 88,384 △1.1 |
| 肉用牛 | 7,619 4.2 | 7,880 3.4 | 7,385 △6.3 | 8,232 11.5 |
| 生乳 | 7,474 1.0 | 7,628 2.1 | 7,797 2.2 | 7,861 0.8 |
| 豚 | 6,062 △6.7 | 6,064 0.0 | 6,619 9.2 | 6,360 △3.9 |
| 生産農業所得 | 34,873 △7.3 | 33,212 △4.8 | 33,433 0.7 | 33,479 0.1 |

上段：実額、下段：対前年増減率、△はマイナス。(農水省の資料を基に作成)

【肉用牛】

近年、和牛改良の進展や飼養管理技術の向上などで、高品質な牛肉の割合が増加し、生産基盤の強化も推進されている。さらに、牛肉の輸出も年々増えてきており、12年以降、肉用牛の産出額は増加傾向で推移している。

21年は前年に比べ847億円(11.5%)

増加し、8232億円となった。生産基盤の強化に伴い、和牛の生産頭数が増えたことや、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けた前年から需要が回復し、価格が上昇したことなどが寄与したものとみられる。

| 品目 | 鹿児島 (16.2) | 北海道 (14.8) | 宮崎 (10.6) | 熊本 (5.9) | 岩手 (3.7) | その他 (48.8) |
|-----|------------|------------|-----------|----------|----------|------------------------------|
| 肉用牛 | | | | | | |
| 生乳 | | 北海道 (51.7) | | 栃木 (5.1) | 熊本 (3.8) | 千葉 (2.9) 岩手 (3.0) その他 (33.5) |
| 豚 | 鹿児島 (14.0) | 宮崎 (8.0) | 北海道 (7.9) | 群馬 (7.3) | 千葉 (6.1) | その他 (56.7) |

農水省の資料から

【生乳】

健康機能が広く消費者に理解された牛乳や、はっ酵乳及びチーズの消費量は、近年増加傾向にある。このため、総合乳価が上昇傾向にあることや、生産基盤の強化が推進されてきたことにより、14年以降、生乳の産出額は増加傾向で推移している。

21年は、前年に比べ64億円(0.8%)増加し、7861億円となった。生産基盤強化対策の進展を背景に生乳生産量が増加したことなどが寄与したものとみられる。

【豚】

全国でまん延したPED(豚流行性

下痢)の影響などにより、出荷頭数は一時的に減少していた。しかし、大規模化の進展を背景に出荷頭数が増加に転じるとともに、豚肉価格も安定して推移しており、14年以降、産出額は6000億円を超えて推移。

21年は、前年に比べ259億円(3.9%)減少し、6360億円となった。これは、大規模化の進展により生産頭数が増加したものの、コロナ禍の巣ごもり需要で価格が高く推移した前年を下回ったことなどが影響したものとみられる。

なお、都道府県別の産出額(図)をみると、肉用牛・生乳・豚の上位は、いずれも前年度と同じ順位となっている。

交雑・和牛増加 乳去は減少続く見込み 23年 肉牛出荷頭数予測

肉牛出荷頭数の増減は、枝肉相場を左右する大きな要素となる。(独)家畜改良センターの「牛個体識別情報月齢別飼養頭数(22年11月末時点)」(以下、個体識別記録)などを基に、今年の品種別出荷頭数を予測した。

乳去勢

乳去勢の年間出荷予測頭数は約12万8300頭で、前年に比べ減少の見込み。個体識別記録によると、総飼養頭数は22万5362頭と調査開始以来最も少なく、減少が続いている。

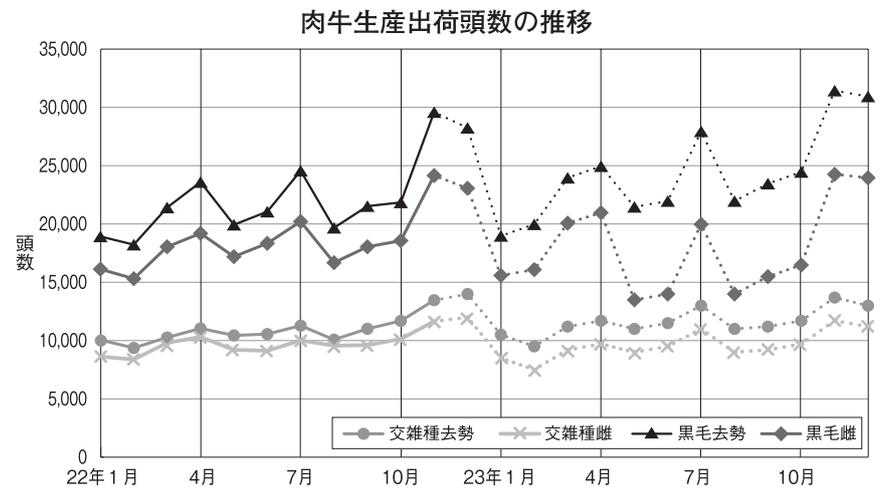
月別の出荷予測は、1～3月が平均約1万4000頭、4月が大型連休前であることを考慮し約1万1000頭を見込む。7月は1万700頭を見込み、その後は1万500頭前後で推移するとみられる。最

需要期である11～12月は平均約1万1100頭と予測される。

交雑種

交雑種の年間出荷予測頭数は合計で約25万4000頭と、前年に比べ1.8%増の見込み。去勢が約13万9000頭で4.9%増、雌が約11万5200頭で1.6%減とみられる。個体識別記録によると、総飼養頭数は55万8601頭と、前年から2.0%増加している。

月別の出荷予測(去勢、雌合計)は、1～3月が平均約1万9000頭、4月は大型連休前であることを考慮し約2万1000頭に達すると予測される。7月は2万4000頭と見込まれる。その後は約2万600頭前後で推移すると見込まれ、最需要期である11～12月は平均約2万



※22年1月～11月は実績値、12月以降は予測値。
※(独)家畜改良センター「牛個体識別情報月齢別飼養頭数」のデータを基に予測。
※事故率はデータベース初登録から肥育期間を通じて、事故率がその都度削除されていると推定しカウントしない。

4800頭と予測される。

黒毛和種

黒毛和種の年間出荷予測頭数は、合計で約50万6600頭と、前年に比べ3.1%増の見込み。去勢が約29万頭で8.6%増、雌が約21万6600頭で3.3%減とみられる。個体識別記録によると、総飼養頭数は約175万2451頭と前年より1.4%増えている。

月別の出荷予測(去勢、雌合計)は、

1～3月が平均約3万8300頭、4月は約4万6000頭に達すると予測される。7月は4万5000頭と見込まれる。その後は約3万9300頭前後で推移するとみられ、最需要期である11～12月は平均約5万5400頭と予測される。

なお、出荷月齢は、乳去勢は20ヵ月齢、交雑去勢及び雌は26ヵ月齢、黒毛和種去勢は28ヵ月齢、黒毛和種雌は30ヵ月齢に設定し、それぞれ月齢前後1ヵ月の飼養頭数を平均して予測した。

肥料供給事業者・利用者情報登録開始 農水省 マatchingサイト開設

海外からの輸入原料に依存した肥料から、畜産農家からの堆肥や下水汚泥資源等の国内資源を活用した肥料への転換が求められている。この取り組みを推進するには、肥料原料の供給者、肥料の製造事業者、肥料の利用者の間での連携が不可欠となる。

そこで、農水省は11月19日、関連事業者のニーズなどに関する情報を一元的に収集し、互いに閲覧できるマッチングサイトを開設した。

同省ホームページ上のリンクから、事業者情報やニーズなどに関する情報を既定のフォーマットに入力することで情報が登録される。登録情報は後日、更新や修正が可能となっており、利用者はいつでも最新の情報を確認できる仕組み。

同省は、情報が集まり次第、サイトで一覧表にして公開する予定にしている。同省農産局のページからマッチングサイトを閲覧できる。

乳用種で発動続く 牛マルキン11月分

農畜産業振興機構は1月12日、肉用牛肥育経営安定交付金(牛マルキン)の22年11月分の交付金単価(1頭当たり、概算払い)を公表した。乳用種で標準的販売価格が標準的生産費を下回ったため、引き続き交付が行われる。肉専用種は28都道府県で発動した。交雑種の発動はなかった。

乳用種の交付金単価(1頭当たり、概算払い)は、3万222.0円(前月は3万7063.1円、同)。

前月分と比べると、販売価格が低下したものの、素畜費をはじめとした生産費が下がったため、交付金は減額となった。

22年11月分 牛マルキン交付金算定基礎(単位：円/頭)

| 区分 | 交雑種 | 乳用種 |
|---------------------------|---------|----------|
| 標準的販売価格 (A) | 725,541 | 478,075 |
| 標準的生産費 (B) | 729,901 | 521,655 |
| 差額 (C) = (A) - (B) | △4,360 | △43,580 |
| 交付金単価 (D) = C × 0.9 | 3,924.0 | 39,222.0 |
| 暫定交付金単価(概算払い) (D) - 7,000 | - | 32,222.0 |

畜産物需給見通し

牛枝肉

閑散期にコロナ流行で、相場は弱含みの展開に

12月は牛肉の需要期だったが、盛り上がりには欠け、東京市場の各品種の枝肉相場は11月のほぼもちあいだった。

22年の同市場の相場は、乳牛去勢が年間を通じて堅調だった一方で、交雑種及び和牛は前年実績を下回る月が多かった。

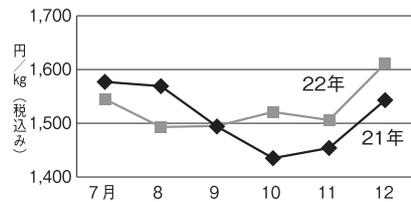
【乳去勢】12月の東京市場乳牛去勢B2の税込み平均枝肉単価(速報値、以下同じ)は1071円(前年同月比99%)となり、前月に比べ44円下げた。

農畜産業振興機構の需給予測によると、1月の乳用種(雌含む)の全国出荷頭数は2万5900頭(98%)で前年同月を下回ると見込んでいる。

【F₁去勢】12月の東京市場の交雑種(F₁)去勢税込み平均枝肉単価は、B3が1611円(前年同月比104%)、B2は1283円(99%)となった。前月に比べ、B3は108円上げ、B2は46円下げた。

同機構は1月の交雑種の全国出荷頭数を2万1400頭(115%)と、前年同月を大きく上回ると予測している。

交雑種去勢B3枝肉単価(東京食肉市場)



【和去勢】12月の東京市場の和牛去勢税込み平均枝肉単価は、A4が2413

円(前年同月比94%)、A3は2086円(89%)となった。前月に比べ、A4は36円上げ、A3は64円下げた。

同機構は1月の和牛の全国出荷頭数を3万4700頭(99%)と、減少に転じると見込んでいる。牛全体の出荷頭数は8万3400頭(102%)で前年同月を上回ると予測している。

【輸入量】同機構は1月の輸入量を総量で3万9800t(前年同月比99%)と予測。内訳は冷蔵品1万6500t(101%)、冷凍品2万3300t(97%)。冷蔵品は、前年同月の米国産、豪州産の輸入量が現地価格の高止まり等により少なかったことから、前年同月を上回る見込み。冷凍品は、国内需要の低下等による減少が見込まれており、前年同月を下回ると予測している。

物価高で消費者の節約志向が継続している中、閑散期に入る。加えて、新型コロナウイルスの感染者数が「第8波」の流行で増加している。消費が鈍化し、各品種の相場は弱含みの展開になると予想される。

向こう1ヵ月の東京市場の税込み平均枝肉単価は、乳牛去勢B2が1000~1100円、F₁去勢B3が1450~1550円、B2は1250~1350円、和牛去勢A4が2400~2500円、A3は2150~2250円での相場展開か。

物価高で節約志向継続

と畜場が164カ所に減少

21年度 頭数は牛、豚ともに増加

厚労省は11月30日、と畜・食鳥検査等に関する実態調査の結果(21年度)を公表した。全国のと畜場は164カ

と畜場設置者別と畜場数(21年度実績)

| | 一般と畜場(割合) | | 簡易と畜場(割合) | | 計 | |
|--------|-----------|---------|-----------|----------|-----|---------|
| | 数 | 割合 | 数 | 割合 | 数 | 割合 |
| 公共 | 48 | (29.6%) | 2 | (100.0%) | 50 | (30.5%) |
| 市町村 | 46 | (28.4%) | 0 | (0.0%) | 46 | (28.0%) |
| 国・都道府県 | 2 | (1.2%) | 2 | (100.0%) | 4 | (2.4%) |
| 会社 | 81 | (50.0%) | 0 | (0.0%) | 81 | (49.4%) |
| 組合・その他 | 33 | (20.4%) | 0 | (0.0%) | 33 | (20.1%) |
| 計 | 162 | (100%) | 2 | (100%) | 164 | (100%) |

所となり(表)、前年度から4カ所減少した。と畜頭数は、牛、豚ともに前年度を上回っている。

21年度にと畜実績のあったと畜場を調査対象とした。うち、一般と畜場は162カ所で、前年度から4カ所減少した。簡易と畜場は2カ所で、前年度と同数だった。

一般と畜場の設置者別の内訳は、公共が前年度比4カ所減の48カ所、会社が1カ所増の81カ所、組合・その他が1カ所減の33カ所。公共は減少傾向、会社及び組合・その他はほぼ横ばいとなっている。

一般と畜場のと畜頭数は、牛が前年度比1万982頭増の106万5401頭、豚が15万5094頭増の1683万9100頭だった。

設置者別では、牛は公共35万9021頭(全体の33.7%)、会社63万7778頭(59.9%)、組合・その他6万8602頭(6.4%)。豚は公共268万6702頭(16.0%)、会社1206万7836頭(71.7%)、組合・その他208万4562頭(12.4%)。牛、豚ともに会社が占める割合が高まっている。

簡易と畜場(2カ所とも公共)のと畜頭数(合計)は、豚23頭、めん羊50頭と少なかった。

豚枝肉

鍋物需要と値ごろ感で、底堅い相場展開続くか

12月の東京食肉市場の豚枝肉税込み平均単価は、上物が567円(前年同月比98%)、中物は555円(101%)となった。前月に比べ、上物は2円上げ、中物は2円下げた。

22年の同市場の相場は、堅調な肉食需要等により、年初から底堅い展開で推移。上物、中物ともに、11月まで前年実績を上回った。

農水省の肉豚生産出荷予測によると、1月は142万2千頭(前年同月比99%、平年比100%)、2月は132万2千頭(99%、100%)と前年同月をやや下回って推移する見込み。

農畜産業振興機構の需給予測によると、1月の輸入量は総量で7万8200t

(前年同月比95%)の見込み。内訳は冷蔵品3万5500t(91%)、冷凍品4万2700t(98%)。冷蔵品は、前年同月のカナダからの輸入量が、洪水の影響で通関がずれ込み、数量が多かったこと等から、前年同月をかなりの程度下回ると予測。冷凍品は、北米の現地価格の高止まりや為替相場の変動等から、前年同月をわずかに下回ると予測している。

食料品等の値上げが相次ぐ中、値ごろな豚肉の引き合いは強い。また、季節的に、鍋物需要が本格化している。出荷頭数が前年をやや下回って推移すると見込まれていることもあり、相場は引き続き底堅い展開が予想される。

向こう1ヵ月の東京食肉市場税込み平均枝肉単価は、上物が570~590円、中物は540~560円での相場展開か。

素牛

乳素牛・和子牛もちあい、スモールは小戻すか

【スモール】12月の全国22市場の1頭当たり税込み平均取引価格(農畜産業振興機構調べ、月末の取引結果を除く暫定値)は、乳雄が2万3349円(前年同月比25%)、F₁(雄・雌含む)は8万9772円(57%)だった。前月に比べ、それぞれ3209円、4068円下げた。北海道で両品種ともに弱含みの相場展開だった。

両品種の素牛及び枝肉相場がもちあいと見通されていることから、価格は小戻す展開か。

【乳素牛】12月の乳素牛の全国1頭当たり税込み平均価格(左表、月末の取引結果を除く暫定値)は、乳去勢が

15万1638円(前年同月比64%)、F₁去勢は37万2458円(95%)だった。前月に比べ、それぞれ7741円、8322円上げた。F₁去勢は、関東以南の地区で上げの相場展開となった。

両品種の枝肉相場が概ね安定していることから、素牛価格はもちあいでも推移するか。

【和子牛】12月の和子牛去勢の全国1頭当たり税込み平均価格(同)は、69万6466円(前年同月比87%)となった。前月に比べ2万5164円上げた。九州・沖縄地区で前月に続き上伸した。

昨年末の肥育牛出荷で空いた牛房への導入が引き続き見込める。だが、生産資材価格の高止まりや軟調な枝肉相場などから、子牛価格はもちあいでも推移すると見通される。

12月の子牛取引状況 (頭、kg、円)

| ブロック | 品種 | 頭数 | | 重量 | | 1頭当たり金額 | | 円/kg | |
|-------|------------------|--------|--------|-----|-----|---------|---------|-------|-------|
| | | 当月 | 前月 | 当月 | 前月 | 当月 | 前月 | 当月 | 前月 |
| 北海道 | 乳去 | 552 | 701 | 309 | 313 | 135,537 | 133,260 | 439 | 426 |
| | F ₁ 去 | 1,601 | 1,548 | 327 | 331 | 368,405 | 372,425 | 1,127 | 1,125 |
| | 和去 | 2,473 | 2,243 | 323 | 329 | 719,546 | 727,287 | 2,228 | 2,211 |
| 東北 | 乳去 | 2 | - | 348 | - | 121,000 | - | 348 | - |
| | F ₁ 去 | 3 | 5 | 266 | 269 | 192,500 | 179,080 | 724 | 666 |
| | 和去 | 2,523 | 2,694 | 313 | 322 | 697,276 | 665,414 | 2,225 | 2,068 |
| 関東 | 乳去 | 61 | 45 | 321 | 334 | 288,741 | 289,887 | 900 | 868 |
| | F ₁ 去 | 168 | 118 | 350 | 346 | 397,899 | 372,583 | 1,138 | 1,078 |
| | 和去 | 1,086 | 759 | 311 | 315 | 716,400 | 678,981 | 2,301 | 2,154 |
| 北陸 | 乳去 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| | F ₁ 去 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| | 和去 | 174 | 69 | 282 | 256 | 674,749 | 700,062 | 2,390 | 2,735 |
| 東海 | 乳去 | 5 | 5 | 273 | 268 | 212,740 | 210,980 | 779 | 787 |
| | F ₁ 去 | 42 | 36 | 317 | 325 | 378,007 | 332,414 | 1,192 | 1,023 |
| | 和去 | 265 | 463 | 269 | 276 | 668,904 | 685,259 | 2,486 | 2,481 |
| 近畿 | 乳去 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| | F ₁ 去 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| | 和去 | 467 | 417 | 261 | 263 | 785,765 | 790,470 | 3,015 | 3,009 |
| 中四国 | 乳去 | 57 | 56 | 269 | 279 | 158,574 | 157,457 | 589 | 564 |
| | F ₁ 去 | 266 | 285 | 344 | 345 | 371,197 | 336,461 | 1,080 | 977 |
| | 和去 | 1,130 | 797 | 301 | 304 | 680,895 | 654,028 | 2,260 | 2,150 |
| 九州・沖縄 | 乳去 | 7 | 6 | 333 | 284 | 135,143 | 109,267 | 405 | 385 |
| | F ₁ 去 | 407 | 429 | 330 | 339 | 379,476 | 355,108 | 1,151 | 1,048 |
| | 和去 | 9,106 | 10,302 | 295 | 296 | 686,166 | 655,779 | 2,323 | 2,213 |
| 全国 | 乳去 | 684 | 813 | 307 | 311 | 151,638 | 143,897 | 494 | 463 |
| | F ₁ 去 | 2,487 | 2,421 | 331 | 334 | 372,458 | 364,136 | 1,125 | 1,090 |
| | 和去 | 17,224 | 17,744 | 302 | 304 | 696,466 | 671,302 | 2,306 | 2,208 |

注：(独)農畜産業振興機構の公表データを基に本紙集計、当月は暫定値。価格は消費税込み、重量・金額・単価は加重平均。一は上場がなかったことを示す。関東ブロックは山梨県、長野県、静岡県を含む。